

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 シーマ
コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 白石 幸栄
(氏名) 松橋 英一
TEL 03-3567-8098
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,451	△4.9	249	△65.9	224	△68.0	48	△87.1
21年3月期	12,045	0.9	730	△27.8	700	△34.0	377	△34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.26	—	0.8	2.4	2.2
21年3月期	2.05	—	6.5	7.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,437	5,721	60.6	31.14
21年3月期	9,451	5,856	62.0	31.87

(参考) 自己資本 22年3月期 5,721百万円 21年3月期 5,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	562	△561	△142	767
21年3月期	19	△748	494	905

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	183	48.7	3.2
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		58.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,654	△0.1	156	—	143	—	74	—	0.40
通期	11,718	2.3	634	154.3	608	171.5	316	551.8	1.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 183,765,644株 21年3月期 183,765,644株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 725株 21年3月期 672株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数について、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,310	△3.4	258	△65.1	233	△67.2	19	△94.8
21年3月期	11,710	0.9	742	△28.5	712	△34.0	370	△37.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期	0.10		—	
21年3月期	2.01		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	9,448		5,734		60.7		31.20	
21年3月期	9,395		5,898		62.8		32.10	

(参考)自己資本 22年3月期 5,734百万円 21年3月期 5,898百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,654	2.4	156	—	142	—	74	—	0.40
通期	11,718	3.6	633	144.6	607	159.9	316	—	1.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、一昨年世界的な金融危機の影響などによる景気後退以降、依然として厳しい状況が続きました。

景気の先行きについては、未だ失業率が高水準にあるなど、雇用情勢の一層の悪化懸念、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することから、予断を許さない状況が続いています。

このような経済状況のもと、当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の連結業績は、売上高114億51百万円（前期比4.9%減）、営業利益2億49百万円（同65.9%減）、経常利益2億24百万円（同68.0%減）、当期純利益48百万円（同87.1%減）となりました。

また、当社は、平成14年3月期から平成21年3月期まで継続的に安定配当を実施してきましたが、平成22年3月期においては、当社を取り巻く経営環境の急速な悪化などにより、平成22年3月期通期業績予想の修正を余儀なくされ、期末配当を誠に遺憾ながら無配とする決断をしました。（「平成22年3月期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」（平成21年10月30日開示））

※平成21年10月30日付にて、通期業績予想（連結・個別）を修正しています。（「平成22年3月期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」平成21年10月30日開示）

※平成21年11月9日付にて、通期業績予想（連結・個別）を修正しています。（「特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」平成21年11月9日開示）

※平成22年5月7日付にて、通期業績予想（連結・個別）を修正しています。（「平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」平成22年5月7日開示）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<ブライダルジュエリー事業>

当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、当社を取り巻く経営環境の急激な悪化などにより、お客様の商品購入単価が低下傾向となるなど、上半期の業績に大きく影響しました。

その結果、ブライダルジュエリー事業の業績は、売上高113億9百万円（前期比3.4%減）、営業利益2億56百万円（同65.5%減）となりました。

しかしながら、当社が将来を見据えた上で実施した組織改革による営業力の強化をはじめ、営業施策による集客力の強化を推進するとともに、全社的に経費削減を徹底したことにより、通期の業績においては、最終利益を黒字化することができました。

なお、当連結会計年度の売上総利益率は68.5%となり、業界においても高水準を維持しました。

当連結会計年度におけるブライダルジュエリー事業の主な施策は、以下のとおりです。

1) 商品力強化

第3四半期連結累計期間までに発表した商品に加え、当第4四半期連結会計期間には、以下の新商品を発表しました。

(銀座ダイヤモンドシライシ)

2月6日 新作マリッジリング ヴィーナスシリーズ “ヴィーナス ベール(Venus Veil)” を発表。

(エクセルコダイヤモンド)

2月6日 新作レディースマリッジリング エリザベートシリーズ1型を発表。

2月23日 新作エンゲージリング “ヌーヴェル マリエ (Nouvelle Mariee)” を発表。

2) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係の更なる強化

3) 集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進し、独自のノウハウをもとに当連結会計年度より本格的に開始した集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与してきました。

4) ギフト販売の順調な伸び

積極的な営業活動による提携先ホテル・式場数の増加や、1月には新商品アイテムの増強などにより、売上は順調に推移しました。

5) ティアラ・レンタルサービスの好調な伸び

ドレスショップなどの提携先企業数の増加などにより、売上は前期と比較して、大幅に増加しました。

ブランド別の売上、販売・サービス別の売上については、以下の表①、②をご参照ください。

また、当社は、ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスを業容とする連結子会社、株式会社アイウィッシュ（100%完全子会社）を平成21年7月に解散し、平成21年10月26日付で清算を結了しています。

<ウエディングプロデュース事業>

当連結会計年度におけるウエディングプロデュース事業の業績は、売上高1億41百万円（前期比57.9%減）、営業損失6百万円（前期は営業損失11百万円）となりました。

当社は、平成21年11月5日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を、ブライダルプロデュースおよび、ブライダルプランナーの育成を営むアライヴァル株式会社の代表取締役である伊野部 博孝氏に譲渡し、同時に、当社とアライヴァル株式会社との間でブライダル顧客の送客に関する業務提携を行うことを決議しました。（「子会社の異動（株式譲渡）および業務提携に関するお知らせ」（平成21年11月5日開示））

従いまして、平成21年11月10日付で、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却したため、売上高は、約7ヵ月間の売上となっています。また、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

なお、この株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益（連結で52百万円、個別で15百万円）を特別利益として計上したため、平成21年11月9日付で平成22年3月期 通期業績予想（連結・個別）を修正しています。（「特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」（平成21年11月9日開示））

①ブランド別売上高

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当連結会計年度（千円） （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	前期比(%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	6,731,320	94.9	58.8
	エクセルコダイヤモンド	3,904,851	99.8	34.1
	ホワイトベル	642,215	98.1	5.6
	その他（注）2	31,392	68.7	0.3
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘（注）3	141,451	42.1	1.2
合 計		11,451,232	95.1	100.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

3. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

②販売・サービス別売上高

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当連結会計年度（千円） （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	前期比(%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	10,671,871	94.9	93.2
	ファッションジュエリー販売	351,425	143.9	3.1
	ギフト販売	179,035	108.2	1.6
	ウエディング送客サービス	44,070	111.9	0.4
	その他（注）2	63,376	388.3	0.5
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど （注）3	141,451	42.1	1.2
合 計		11,451,232	95.1	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。
3. 平成21年11月10日付で、ウェディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。
4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

(次期の見通し)

ブライダルジュエリー市場は、厳しい企業間競争による寡占化が今後も進行していくことが予想されます。

そのような状況のもと、当社グループは、ダイヤモンドに特化した独自のビジネスモデルの優位性に加え、常にお客様の視点に立った以下のような取組みを全社的に進め、企業価値をさらに高めていく所存です。

1) 企業体質の強化

当社の目指す成長ビジョンを共有するため、平成21年3月期に実施の幹部合宿で策定した実効性のある戦術を随時実行に移したことにより、多くの改善が行えただけでなく、社員一人ひとりの意識が高まり、より結束力の強い組織となりました。

また、平成21年9月に実施した組織改革により、営業力を強化するとともに、管理部門をはじめとする本社内の業務が集約され、より合理化・効率化がはかれました。

今後も、効果的な施策を積極的に取り入れ、企業体質の強化に努めていきます。

2) 人材教育の強化

個々の人材能力を最大限に活かすため、教育研修プログラムを見直しました。自主性を尊重し、より効果的な業務の実践を重視した研修だけでなく、マネジメントできる人材育成に力を入れていきます。お客様には、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指します。

3) 集客チャネルの増強

有力ブライダル専門誌以外の集客チャネルの1つとして、ウェブサイトを活用した集客モデルを構築していきます。

当社は、業界に先駆け実施したウェブサイトでのご来店予約サービスや、平成21年4月に、当社会員向けサービスである「ウェディングライフサポート」のウェブサイトを開始するなど、ウェブプロモーションを強化することにより、お客様を魅了するサービスで更なる集客増をはかります。

また、引き続き全国ホテル・式場などの提携先数を増大させ、既存提携先へのサービスを強化するとともに、新規集客チャネルの開拓をしていきます。

4) 商品力の強化

お客様の視点に立ったサービスを提供していく上で、次期は、より革新的な商品を機動的に開発していきます。

その他、海外展開、新規事業開拓およびM&Aも含めた、新たな収益基盤の構築も積極的に検討していきます。

以上により、当社グループの平成23年3月期の連結業績予想は、売上高117億18百万円（前期比2.3%増）、営業利益6億34百万円（同154.3%増）、経常利益6億8百万円（同171.5%増）、純利益3億16百万円（同551.8%増）を見込んでいます。

(注) 上記概況に記載されている金額に消費税などは含まれていません。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、たな卸資産の収益性低下による簿価引下げを行ったことにより繰延税金資産が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べて2億66百万円減少して63億87百万円となりました。また、固定資産は、退職給付引当金の増加や減損損失が増加したことによる繰延税金資産の増加や、有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末に比べて2億53百万円増加し、30億50百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、94億37百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払金及び未払費用、前受金は減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金や預り金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1億14百万円増加して31億75百万円となりました。固定負債は、長期借入金、長期未払金などが減少したものの、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い退職給付引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、5億40百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円増加し、37億15百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金の前連結会計年度末に比べて1億35百万円減少したことなどにより、57億21百万円となりました。結果として、自己資本比率は60.6%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は31円14銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は7億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億37百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の営業支出が48億82百万円（前期比5.3%増）と増加したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出が37億74百万円（同17.9%減）と減少したことや、法人税等の支払額が2億4百万円（同52.0%減）と減少した結果、5億62百万円の収入（前期は19百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億61百万円の支出（前期比25.0%減）となりました。主に新規出店が減少したため、有形固定資産の取得による支出が5億円（同24.8%減）と減少した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億42百万円の支出（前期は4億94百万円の収入）となりました。長期借入れによる収入が3億50百万円（前期比30.0%減）と減少したことや、短期借入金の返済による支出が6億90百万円（同42.3%増）と増加した結果です。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりでした。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	67.6	64.6	62.0	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	653.3	149.1	86.0	36.9	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	138.7	297.7	—	11,449.4	407.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.4	29.3	—	0.6	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めています。株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現していきます。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

<当期・次期の配当>

このような方針により、当社は、第8期5円、第9期5円、第10期5円、第11期10銭(※1)、第12期10銭、第13期1円(※2)、第14期1円、第15期1円と継続的な安定配当を実施してきましたが、当期(第16期)においては、当社を取り巻く経営環境の急速な悪化に伴い、平成22年3月期通期業績予想の修正を余儀なくされたことから、期末配当を無配としています。次期(第17期)の配当予想は、1株当たり1円となっています。

(※1) 平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割し、平成17年3月15日付で普通株式1株につき101株の割合での株式分割を実施。

(※2) 平成18年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を実施。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を、以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善をつくします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは本資料発表日現在において判断したものです。

① 業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は平成13年のピーク時の約80万組から平成20年には約73万組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は、縮小傾向にあるという予測もあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えていません。

② 販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は、10年前と比較すると減少傾向にあります。

しかしながら、平成20年の地金（プラチナ等）の高騰に伴う商品販売価格の一斉値上げにより、これまで減少傾向にあった販売単価が一時上昇しましたが、現在は、緩やかに減少しています。

当社の主力商品であるブライダルジュエリーの販売については、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在していますので、一般の宝飾小売企業と比較しても、特別な影響は受けていません。

しかしながら、今後の動向に関しては不透明な側面もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは6%弱と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は充分にあると考えています。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤモンドの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半分を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。現時点では、同媒体の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、単一の結婚情報誌に大きく依存しているリスクは存在します。

当社では、新規集客チャネルの開拓を進めるとともに、経営資源の活用などによる集客増の取組みを行うことで、更なる業績向上に努めています。

⑤ 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品をすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入は、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。

当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルースを買い付けています。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けます。当社が扱っている商品に関しては、近年、他の地下資源に比べて安定しております。流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドである傾向が強いので、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えています。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

⑧ 地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れていますが、同地金は、価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。

⑨ 為替相場の変動による業績への影響について

当社は、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、通貨オプションのデリバティブ取引を利用することがあります。

当社は、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めています。

⑩ 出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店を今後も計画していますが、取り扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えています。従いまして、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があります、これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

⑪ 災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には充分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。

（注）本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

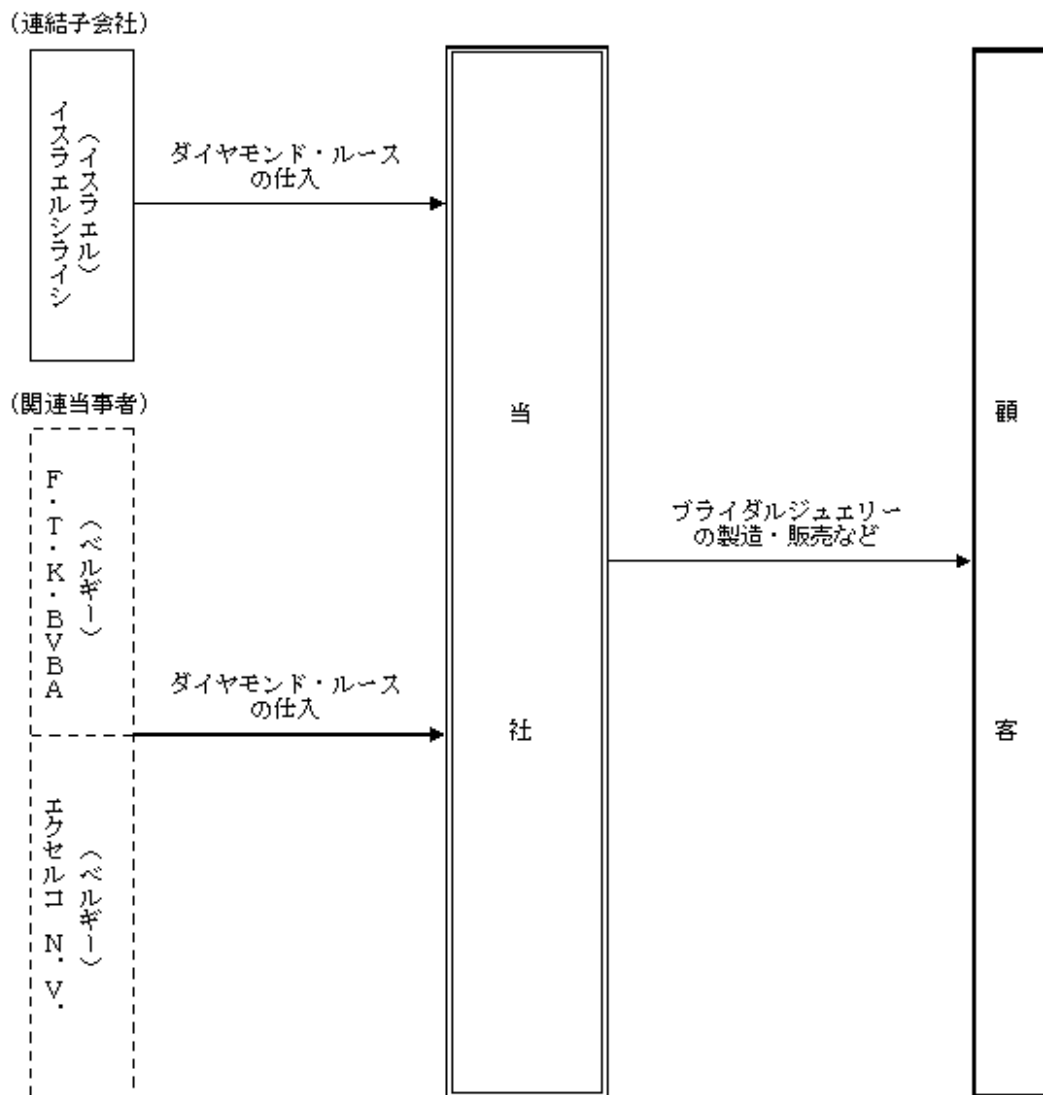
当社の企業集団は、当社（株式会社シーマ）と連結子会社1社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売を主たる業務としています。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダルジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイトベル」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ (連結子会社、出資比率 98.00%)

(注) 1. ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスを業容とする連結子会社、株式会社アイウィッシュ（100%完全子会社）は、平成21年10月26日付で清算が終了しました。それにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

2. ウェディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターは、平成21年11月10日付で、当社が保有する同社全株式を売却しました。それにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

事業の系統図



(注) 連結子会社（1社）

関連当事者（2社）

F.T.K. BVBAの正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『未来を拓く目と輝く感性で、新しい企業文化を創造する』という企業理念のもと、満足いただける商品とサービスを通じて社会に貢献し、株主、投資者、お客様をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指していきます。昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、生活産業企業として、消費者のニーズに応えられるよう、常に新しい商品やサービスを提案し社会に奉仕するとともに、上場企業としての責任を認識しつつ、安定的成長による企業価値の向上に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでいます。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、売上原価率を低く抑えながら売上増をはかり、売上高営業利益率20%の早期実現を目指します。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてきました。今後も新規出店や新商品の開発による当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル）のさらなる浸透と価値の向上をはかるとともに、高品質かつ豊富な商品の品揃えやきめ細やかな接客サービスによって、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。

新規出店については、大都市圏への新規出店を進めていく方針であり、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益を見込める店舗展開を行っていきたくと考えています。

② 当社の主要取扱商品のブライダルジュエリーは、ご結婚を決められたお客様の消費行動の中で、ブライダル市場全体の川上に位置し、結婚式場やウエディングドレス、引出物、新婚旅行などは川下にあたります。当社はブライダルジュエリー事業のお客様に対し、川下の商品・サービスを合わせて提案することにより、顧客ベネフィット（お客様のライフスタイルにあったウエディングスタイルの提案やワンストップ・ショッピングによる時間短縮など）のサービス向上に取り組めます。このため、ブライダル市場の川下への事業展開による多角化を進めていきます。

今後は、ウエディングドレスや新婚旅行などのブライダル事業においてもM&Aを含めた成長戦略を視野に、結婚後のライフ・サポートへとつながるサービス基盤を構築していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。

② ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大にともない、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。

③ 中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果の実効を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や人的交流を行う必要性を認識しています。M&Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。

④ インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,426	767,834
受取手形及び売掛金	591,468	420,282
商品及び製品	4,882,648	4,881,248
原材料及び貯蔵品	119,317	123,408
前払費用	103,469	102,375
繰延税金資産	20,363	68,416
その他	49,439	44,520
貸倒引当金	△17,987	△20,609
流動資産合計	6,654,145	6,387,476
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,698,490	1,738,404
減価償却累計額	△683,466	△845,702
減損損失累計額	△8,524	△69,434
建物附属設備（純額）	1,006,498	823,267
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	△7,637	△7,715
車両運搬具（純額）	244	165
工具、器具及び備品	1,039,086	1,472,071
減価償却累計額	△466,900	△524,278
減損損失累計額	△6,185	△12,817
工具、器具及び備品（純額）	566,000	934,975
建設仮勘定	2,381	1,378
有形固定資産合計	1,575,125	1,759,787
無形固定資産		
ソフトウェア	24,908	37,464
電話加入権	5,504	4,932
無形固定資産合計	30,412	42,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	—
長期前払費用	46,838	39,019
敷金及び保証金	1,092,574	1,105,244
繰延税金資産	45,989	101,586
その他	2,083	2,377
投資その他の資産合計	1,191,496	1,248,226
固定資産合計	2,797,034	3,050,410
資産合計	9,451,179	9,437,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,092	349,027
短期借入金	1,615,080	1,625,028
1年内返済予定の長期借入金	200,704	316,048
未払金及び未払費用	423,061	372,005
未払法人税等	184,263	175,830
未払消費税等	32,041	30,311
前受金	223,656	179,672
その他	26,487	127,502
流動負債合計	3,061,388	3,175,427
固定負債		
長期借入金	319,438	265,872
退職給付引当金	93,496	187,930
長期未払金	120,237	86,676
固定負債合計	533,171	540,479
負債合計	3,594,559	3,715,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,540,743	2,405,472
自己株式	△70	△72
株主資本合計	5,855,058	5,719,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△589	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	2,150	2,194
評価・換算差額等合計	1,561	2,194
純資産合計	5,856,619	5,721,980
負債純資産合計	9,451,179	9,437,887

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,045,912	11,451,232
売上原価	3,992,952	*1 3,637,827
売上総利益	8,052,959	7,813,404
販売費及び一般管理費	*2 7,322,379	*2 7,564,060
営業利益	730,580	249,344
営業外収益		
受取利息	440	270
助成金収入	1,240	—
協賛金収入	—	4,500
未払配当金除斥益	3,191	3,773
その他	2,199	2,984
営業外収益合計	7,070	11,527
営業外費用		
支払利息	34,875	35,271
為替差損	1,685	480
その他	227	866
営業外費用合計	36,788	36,617
経常利益	700,862	224,254
特別利益		
関係会社株式売却益	—	52,964
貸倒引当金戻入額	3,649	—
投資有価証券売却益	—	1,125
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	—
特別利益合計	5,149	54,089
特別損失		
貸倒引当金繰入額	16,074	—
固定資産除却損	*3 13,037	*3 214
過年度退職給付費用	—	67,832
減損損失	—	*4 69,462
その他	167	—
特別損失合計	29,279	137,509
税金等調整前当期純利益	676,731	140,834
法人税、住民税及び事業税	275,211	178,188
過年度法人税等	—	*5 18,202
法人税等調整額	24,423	△104,050
法人税等合計	299,634	92,340
当期純利益	377,097	48,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
前期末残高	2,347,411	2,540,743
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	377,097	48,493
当期変動額合計	193,332	△135,270
当期末残高	2,540,743	2,405,472
自己株式		
前期末残高	△68	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△72
株主資本合計		
前期末残高	5,661,728	5,855,058
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	377,097	48,493
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	193,330	△135,272
当期末残高	5,855,058	5,719,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△99	△589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	589
当期変動額合計	△489	589
当期末残高	△589	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△442	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	—
当期変動額合計	442	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,675	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	43
当期変動額合計	475	43
当期末残高	2,150	2,194
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,133	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	632
当期変動額合計	428	632
当期末残高	1,561	2,194
純資産合計		
前期末残高	5,662,861	5,856,619
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	377,097	48,493
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	632
当期変動額合計	193,758	△134,639
当期末残高	5,856,619	5,721,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	12,279,509	12,058,324
原材料又は商品の仕入れによる支出	△4,598,388	△3,774,922
人件費の支出	△2,573,697	△2,609,309
その他の営業支出	△4,635,359	△4,882,864
小計	472,063	791,227
利息及び配当金の受取額	376	98
利息の支払額	△35,687	△35,185
その他の支出	△217	△855
その他の収入	8,606	11,077
法人税等の支払額	△425,442	△204,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,699	562,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△665,259	△500,353
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△17,515	△25,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△23,696
敷金及び保証金の差入による支出	△88,936	△35,464
敷金及び保証金の回収による収入	29,279	18,492
その他の支出	△5,735	△570
その他の収入	—	6,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,137	△561,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,035	700,000
短期借入金の返済による支出	△485,000	△690,053
長期借入れによる収入	500,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△140,054	△321,782
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△180,406	△181,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,572	△142,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	4,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,099	△137,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,525	905,426
現金及び現金同等物の期末残高	※1 905,426	※1 767,834

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 ㈱アイウィッシュ ㈱トゥインクルスター</p> <p>(2) 非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は、清算したため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数1社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 該当事項はありません (連結の範囲から除いた理由) 第3四半期連結会計期間において、連結子会社の株式会社アイウィッシュは、清算したため、また、連結子会社の株式会社トゥインクルスターは当社保有の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社 _____</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 稀瑪香港有限公司は、清算したため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>_____</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>会社名 決算日 Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品 ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定） 棒・地金・その他商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品 ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 _____ 同左 棒・地金・その他商品 _____ 同左</p> <p>貯蔵品 _____ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>② 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="padding-left: 20px;">3～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">2～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="padding-left: 20px;">2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっています。</p>	建物附属設備	3～18年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>_____</p> <p>② 有価証券 子会社株式 _____</p> <p>その他有価証券 時価があるもの 同左</p> <p>③ デリバティブ _____</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物附属設備	3～18年						
車両運搬具	2～6年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上していません。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上していません。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 (追加情報) 当社は、従業員数の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が1,686千円増加し、税金等調整前当期純利益が66,145千円減少しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,534,738千円、ゼロ、84,022千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度は828千円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「助成金収入」「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」「未払配当金除斥益」の金額は、それぞれ3,120千円、172千円です。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
—————	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 98,552千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。</p>																										
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,045,315千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,477,969</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,075,742</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">803,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ7店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	2,045,315千円	広告宣伝費	1,477,969	地代家賃	1,075,742	支払手数料	803,827	減価償却費	222,043	退職給付費用	28,341	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,109,430千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,597,564</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,073,296</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">825,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,486</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	2,109,430千円	広告宣伝費	1,597,564	地代家賃	1,073,296	支払手数料	825,174	減価償却費	222,486	退職給付費用	40,163	貸倒引当金繰入額	2,279
給与手当	2,045,315千円																										
広告宣伝費	1,477,969																										
地代家賃	1,075,742																										
支払手数料	803,827																										
減価償却費	222,043																										
退職給付費用	28,341																										
給与手当	2,109,430千円																										
広告宣伝費	1,597,564																										
地代家賃	1,073,296																										
支払手数料	825,174																										
減価償却費	222,486																										
退職給付費用	40,163																										
貸倒引当金繰入額	2,279																										
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,198千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,037</td> </tr> </table>	建物附属設備	6,198千円	車両運搬具	117	工具、器具及び備品	6,721	計	13,037	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	214千円																
建物附属設備	6,198千円																										
車両運搬具	117																										
工具、器具及び備品	6,721																										
計	13,037																										
建物附属設備	214千円																										

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※4. 当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 中央区	店舗資産 賃貸資産	建物附属設備	32,190
		工具、器具及び備品	2,437
		長期前払費用 (注)	1,920
北海道札幌 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	11,038 1,946
福岡県福岡 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	17,680 2,248
合計	—	—	69,462

(注) 店舗賃貸物件の敷金及び保証金の償却費です。

当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。

当社は、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,462千円として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物附属設備60,909千円、工具、器具及び備品6,632千円、長期前払費用1,920千円です。

回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。

※5. 過年度法人税等

過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644	—	—	183,765,644
合計	183,765,644	—	—	183,765,644
自己株式				
普通株式	605	67	—	672
合計	605	67	—	672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	1.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764	利益剰余金	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	183,765,644	—	—	183,765,644
合計	183,765,644	—	—	183,765,644
自己株式				
普通株式	672	53	—	725
合計	672	53	—	725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 905,426千円	現金及び預金勘定 767,834千円
現金及び現金同等物 905,426千円	現金及び現金同等物 767,834千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46,087</td> <td style="text-align: center;">20,263</td> <td style="text-align: center;">25,823</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,683</td> <td style="text-align: center;">2,747</td> <td style="text-align: center;">2,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">51,771</td> <td style="text-align: center;">23,010</td> <td style="text-align: center;">28,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,272</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	46,087	20,263	25,823	ソフトウェア	5,683	2,747	2,936	合計	51,771	23,010	28,760	1年内	10,411千円	1年超	19,861	合計	30,272	支払リース料	11,536千円	減価償却費相当額	10,354	支払利息相当額	1,572	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46,087</td> <td style="text-align: center;">29,480</td> <td style="text-align: center;">16,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,683</td> <td style="text-align: center;">3,884</td> <td style="text-align: center;">1,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">51,771</td> <td style="text-align: center;">33,364</td> <td style="text-align: center;">18,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,789</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606	ソフトウェア	5,683	3,884	1,799	合計	51,771	33,364	18,406	1年内	10,841千円	1年超	8,947	合計	19,789	支払リース料	11,536千円	減価償却費相当額	10,354	支払利息相当額	1,135
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	46,087	20,263	25,823																																																						
ソフトウェア	5,683	2,747	2,936																																																						
合計	51,771	23,010	28,760																																																						
1年内	10,411千円																																																								
1年超	19,861																																																								
合計	30,272																																																								
支払リース料	11,536千円																																																								
減価償却費相当額	10,354																																																								
支払利息相当額	1,572																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606																																																						
ソフトウェア	5,683	3,884	1,799																																																						
合計	51,771	33,364	18,406																																																						
1年内	10,841千円																																																								
1年超	8,947																																																								
合計	19,789																																																								
支払リース料	11,536千円																																																								
減価償却費相当額	10,354																																																								
支払利息相当額	1,135																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	5,000	4,010	△990
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,000	4,010	△990
合計		5,000	4,010	△990

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	6,125	1,125	—
(3)その他	—	—	—
合計	6,125	1,125	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して、割増退職金を支払う場合があります。	
2. 退職給付債務およびその内訳	
(1) 退職給付債務	93,496千円
(2) 退職給付引当金	93,496千円
(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しています。	
3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	
勤務費用	28,341千円

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	187,930
(2) 退職給付引当金 (千円)	187,930

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす原則法を採用しています。なお、当連結会計年度より退職給付の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	40,163
(1) 勤務費用 (千円)	37,264
(2) 利息費用 (千円)	2,394
(3) 数理計算上の差異処理額 (千円)	504

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理方法	発生年度一括処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,011千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,626千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,412千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△48千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,363千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,865千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,403千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">89,443千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,113千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,989千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	未払事業税	16,011千円	貸倒引当金	774千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,626千円	小計	20,412千円	評価性引当額	△48千円	合計	20,363千円	退職給付引当金	37,865千円	減損損失	8,403千円	繰越欠損金	89,443千円	その他	400千円	小計	136,113千円	評価性引当額	△90,124千円	合計	45,989千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,856千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,346千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">39,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,416千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,111千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,285千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,871千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,586千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">22.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△10.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.6%</td> </tr> </table>	未払事業税	14,856千円	貸倒引当金	8,346千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,011千円	商品評価損	39,913千円	その他	2,289千円	合計	68,416千円	退職給付引当金	76,111千円	減損損失	25,474千円	繰越欠損金	11,285千円	小計	112,871千円	評価性引当額	△11,285千円	合計	101,586千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	9.6%	住民税均等割等	22.2%	留保金課税	3.4%	子会社清算損	1.0%	関係会社株式売却益	△10.5%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%
未払事業税	16,011千円																																																																				
貸倒引当金	774千円																																																																				
たな卸資産未実現利益の消去	3,626千円																																																																				
小計	20,412千円																																																																				
評価性引当額	△48千円																																																																				
合計	20,363千円																																																																				
退職給付引当金	37,865千円																																																																				
減損損失	8,403千円																																																																				
繰越欠損金	89,443千円																																																																				
その他	400千円																																																																				
小計	136,113千円																																																																				
評価性引当額	△90,124千円																																																																				
合計	45,989千円																																																																				
未払事業税	14,856千円																																																																				
貸倒引当金	8,346千円																																																																				
たな卸資産未実現利益の消去	3,011千円																																																																				
商品評価損	39,913千円																																																																				
その他	2,289千円																																																																				
合計	68,416千円																																																																				
退職給付引当金	76,111千円																																																																				
減損損失	25,474千円																																																																				
繰越欠損金	11,285千円																																																																				
小計	112,871千円																																																																				
評価性引当額	△11,285千円																																																																				
合計	101,586千円																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等	9.6%																																																																				
住民税均等割等	22.2%																																																																				
留保金課税	3.4%																																																																				
子会社清算損	1.0%																																																																				
関係会社株式売却益	△10.5%																																																																				
その他	△0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,709,594	336,318	12,045,912	—	12,045,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	757	1,181	1,938	△1,938	—
計	11,710,351	337,499	12,047,851	△1,938	12,045,912
営業費用	10,968,691	348,579	11,317,270	△1,938	11,315,331
営業利益	741,659	△11,079	730,580	—	730,580
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	9,419,547	31,632	9,451,179	—	9,451,179
減価償却費	239,649	361	240,010	—	240,010
資本的支出	751,062	—	751,062	—	751,062

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,309,780	141,451	11,451,232	—	11,451,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	△994	—
計	11,310,155	142,071	11,452,226	△994	11,451,232
営業費用	11,054,035	148,846	11,202,882	△994	11,201,888
営業利益	256,119	△6,775	249,344	—	249,344
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	9,437,887	—	9,437,887	—	9,437,887
減価償却費	247,572	48	247,621	—	247,621
減損損失	69,462	—	69,462	—	69,462
資本的支出	508,473	—	508,473	—	508,473

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘 (注) 5

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

4. 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	—	当社非常勤取締役 エクセルコN. V. 社長 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター	—	エクセルコN. V. およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	エクセルコN. V. およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	889,959	買掛金	47,592
	リオール・クンスラー	ベルギー	—	当社非常勤取締役 エクセルコN. V. 社長 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター						

- (注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者(エクセルコN. V. およびF.T.K. BVBA)の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。
2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN. V. および F. T. K. BVBAマネージング・ディレクター	-	エクセルコN. V. およびF. T. K. BVBAからのダイヤモンド仕入	エクセルコN. V. およびF. T. K. BVBAからのダイヤモンド仕入	773,892	買掛金	66,494
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN. V. および F. T. K. BVBAマネージング・ディレクター						

- (注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN. V. およびF. T. K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。
2. F. T. K. BVBAの正式社名は、F. T. K. BVBA Worldwide Manufacturingです。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	31円87銭	1株当たり純資産額	31円14銭
1株当たり当期純利益金額	2円05銭	1株当たり当期純利益金額	0円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	377,097	48,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	377,097	48,493
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,010	766,626
売掛金	554,549	419,828
商品及び製品	4,891,601	4,888,684
原材料及び貯蔵品	119,317	123,408
前払費用	102,597	102,375
繰延税金資産	16,737	65,405
その他	47,475	52,428
貸倒引当金	△17,868	△20,609
流動資産合計	6,564,421	6,398,147
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,698,490	1,738,404
減価償却累計額	△683,466	△845,702
減損損失累計額	△8,524	△69,434
建物附属設備 (純額)	1,006,498	823,267
車両運搬具	7,881	7,881
減価償却累計額	△7,637	△7,715
車両運搬具 (純額)	244	165
工具、器具及び備品	1,030,914	1,466,605
減価償却累計額	△459,222	△519,040
減損損失累計額	△6,185	△12,817
工具、器具及び備品 (純額)	565,506	934,746
建設仮勘定	2,381	1,378
有形固定資産合計	1,574,631	1,759,558
無形固定資産		
ソフトウェア	24,908	37,464
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	29,841	42,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	—
関係会社株式	35,136	29
長期前払費用	46,838	39,019
繰延税金資産	45,755	101,586
敷金及び保証金	1,092,424	1,105,244
その他	2,083	2,377
投資その他の資産合計	1,226,249	1,248,256
固定資産合計	2,830,721	3,050,211
資産合計	9,395,142	9,448,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,603	349,027
短期借入金	1,615,000	1,625,000
1年内返済予定の長期借入金	200,160	316,048
未払金	232,764	185,419
未払費用	180,094	186,367
未払法人税等	183,257	174,374
未払消費税等	29,881	30,311
前受金	200,397	179,672
預り金	—	114,204
その他	26,282	13,298
流動負債合計	2,965,441	3,173,723
固定負債		
長期借入金	319,438	265,872
退職給付引当金	91,815	187,930
長期未払金	120,237	86,676
固定負債合計	531,490	540,479
負債合計	3,496,932	3,714,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
資本準備金	1,536,643	1,536,643
資本剰余金合計	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
利益準備金	23,531	23,531
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	2,260,953	2,096,310
利益剰余金合計	2,584,484	2,419,841
自己株式	△70	△72
株主資本合計	5,898,799	5,734,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△589	—
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	△589	—
純資産合計	5,898,210	5,734,155
負債純資産合計	9,395,142	9,448,358

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,710,351	11,310,155
売上原価		
商品期首たな卸高	4,543,940	4,891,601
当期商品仕入高	3,968,801	3,398,085
外注加工費	210,791	165,654
合計	8,723,533	8,455,341
他勘定振替高	16,074	—
商品期末たな卸高	4,891,601	4,888,684
商品売上原価	※2 3,815,857	※1, ※2 3,566,657
売上総利益	7,894,493	7,743,497
販売費及び一般管理費	※3 7,151,636	※3 7,484,596
営業利益	742,857	258,900
営業外収益		
受取利息	525	259
協賛金収入	—	4,500
未払配当金除斥益	3,191	3,773
その他	2,523	2,892
営業外収益合計	6,240	11,425
営業外費用		
支払利息	34,820	35,207
為替差損	1,685	397
その他	220	855
営業外費用合計	36,725	36,461
経常利益	712,372	233,865
特別利益		
関係会社株式売却益	—	15,699
貸倒引当金戻入額	3,649	—
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	—
投資有価証券売却益	—	1,125
特別利益合計	5,149	16,824
特別損失		
関係会社株式評価損	※4 20,000	—
貸倒引当金繰入額	16,074	—
固定資産除却損	※5 12,878	※5 214
過年度退職給付費用	—	67,832
減損損失	—	※6 69,462
その他	167	3,624
特別損失合計	49,121	141,134
税引前当期純利益	668,400	109,555
法人税、住民税及び事業税	273,598	177,130
過年度法人税等	—	※7 18,202
法人税等調整額	24,557	△104,899
法人税等合計	298,156	90,433
当期純利益	370,244	19,122

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643
資本剰余金合計		
前期末残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,531	23,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,531	23,531
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,074,474	2,260,953
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	370,244	19,122
当期変動額合計	186,479	△164,642
当期末残高	2,260,953	2,096,310
利益剰余金合計		
前期末残高	2,398,005	2,584,484
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	370,244	19,122
当期変動額合計	186,479	△164,642
当期末残高	2,584,484	2,419,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△68	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△72
株主資本合計		
前期末残高	5,712,322	5,898,799
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	370,244	19,122
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	186,477	△164,644
当期末残高	5,898,799	5,734,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△99	△589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	589
当期変動額合計	△489	589
当期末残高	△589	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△442	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	—
当期変動額合計	442	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△541	△589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	589
当期変動額合計	△47	589
当期末残高	△589	—
純資産合計		
前期末残高	5,711,780	5,898,210
当期変動額		
剰余金の配当	△183,765	△183,764
当期純利益	370,244	19,122
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	589
当期変動額合計	186,430	△164,054
当期末残高	5,898,210	5,734,155

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブなどの評価基準および評価方法	時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 商品 ① ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定） ② 粹・地金・その他商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 商品 ① ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石 同左 ② 粹・地金・その他商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) —————

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 (追加情報) 従業員数の増加に伴い、当事業年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が1,686千円増加し、税引前当期純利益が66,145千円減少しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p>	<p>—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は828千円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未払配当金除斥益」の金額は、172千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当事業年度において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「預り金」は12,398千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
—————	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 98,552千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。</p>																																						
<p>※2. 関係会社からの仕入高 83,523千円</p>	<p>※2. 関係会社からの仕入高 9,357千円</p>																																						
<p>※3. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,966,314千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,442,060</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,062,986</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">799,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">221,790</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">251,942</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">201,310</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,473</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,185</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ7店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	1,966,314千円	広告宣伝費	1,442,060	地代家賃	1,062,986	支払手数料	799,452	減価償却費	221,790	法定福利費	251,942	消耗品費	201,310	役員報酬	68,473	退職給付費用	28,185	<p>※3. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費63%、一般管理費37%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,069,872千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,577,862</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,068,534</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">824,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,262</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">287,647</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">166,013</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,070</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	2,069,872千円	広告宣伝費	1,577,862	地代家賃	1,068,534	支払手数料	824,961	減価償却費	222,262	法定福利費	287,647	消耗品費	166,013	役員報酬	62,543	退職給付費用	40,070	貸倒引当金繰入額	2,264
給与手当	1,966,314千円																																						
広告宣伝費	1,442,060																																						
地代家賃	1,062,986																																						
支払手数料	799,452																																						
減価償却費	221,790																																						
法定福利費	251,942																																						
消耗品費	201,310																																						
役員報酬	68,473																																						
退職給付費用	28,185																																						
給与手当	2,069,872千円																																						
広告宣伝費	1,577,862																																						
地代家賃	1,068,534																																						
支払手数料	824,961																																						
減価償却費	222,262																																						
法定福利費	287,647																																						
消耗品費	166,013																																						
役員報酬	62,543																																						
退職給付費用	40,070																																						
貸倒引当金繰入額	2,264																																						
<p>※4. 関係会社株式評価損 子会社である㈱トゥインクルスターの株式を評価減したものです。</p>	—————																																						
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,157千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,878</td> </tr> </table>	建物附属設備	6,157千円	工具、器具及び備品	6,721	計	12,878	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	214千円																														
建物附属設備	6,157千円																																						
工具、器具及び備品	6,721																																						
計	12,878																																						
建物附属設備	214千円																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																								
	<p>※6. 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="807 338 1410 846"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都 中央区</td> <td rowspan="3">店舗資産 賃貸資産</td> <td>建物附属設備</td> <td>32,190</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 (注)</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌 市中央区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物附属設備 工具、器具及び備品</td> <td>11,038 1,946</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡 市中央区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物附属設備 工具、器具及び備品</td> <td>17,680 2,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>69,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 店舗賃貸物件の敷金及び保証金の償却費です。</p> <p>当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、当事業年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,462千円として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備60,909千円、工具、器具及び備品6,632千円、長期前払費用1,920千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 中央区	店舗資産 賃貸資産	建物附属設備	32,190	工具、器具及び備品	2,437	長期前払費用 (注)	1,920	北海道札幌 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	11,038 1,946	福岡県福岡 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	17,680 2,248	合計	—	—	69,462
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都 中央区	店舗資産 賃貸資産	建物附属設備	32,190																						
		工具、器具及び備品	2,437																						
		長期前払費用 (注)	1,920																						
北海道札幌 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	11,038 1,946																						
福岡県福岡 市中央区	店舗資産	建物附属設備 工具、器具及び備品	17,680 2,248																						
合計	—	—	69,462																						
	<p>※7. 過年度法人税等 過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	605	67	—	672
合計	605	67	—	672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	672	53	—	725
合計	672	53	—	725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,087</td> <td>20,263</td> <td>25,823</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,683</td> <td>2,747</td> <td>2,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,771</td> <td>23,010</td> <td>28,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	46,087	20,263	25,823	ソフトウェア	5,683	2,747	2,936	合計	51,771	23,010	28,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,087</td> <td>29,480</td> <td>16,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,683</td> <td>3,884</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,771</td> <td>33,364</td> <td>18,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606	ソフトウェア	5,683	3,884	1,799	合計	51,771	33,364	18,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	46,087	20,263	25,823																														
ソフトウェア	5,683	2,747	2,936																														
合計	51,771	23,010	28,760																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606																														
ソフトウェア	5,683	3,884	1,799																														
合計	51,771	33,364	18,406																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,272</td> </tr> </table>	1年内	10,411千円	1年超	19,861	合計	30,272	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,789</td> </tr> </table>	1年内	10,841千円	1年超	8,947	合計	19,789																				
1年内	10,411千円																																
1年超	19,861																																
合計	30,272																																
1年内	10,841千円																																
1年超	8,947																																
合計	19,789																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> </table>	支払リース料	11,536千円	減価償却費相当額	10,354	支払利息相当額	1,572	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> </table>	支払リース料	11,536千円	減価償却費相当額	10,354	支払利息相当額	1,135																				
支払リース料	11,536千円																																
減価償却費相当額	10,354																																
支払利息相当額	1,572																																
支払リース料	11,536千円																																
減価償却費相当額	10,354																																
支払利息相当額	1,135																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式29千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)				
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳				
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)				
未払事業税	16,011千円	未払事業税	14,856千円		
貸倒引当金	726千円	貸倒引当金	8,346千円		
合計	16,737千円	商品評価損	39,913千円		
		その他	2,289千円		
		合計	65,405千円		
		繰延税金資産 (固定)			
		退職給付引当金	37,185千円	退職給付引当金	76,111千円
		減損損失	8,169千円	減損損失	25,474千円
		関係会社株式評価損	4,159千円	関係会社株式評価損	4,159千円
		その他	400千円	小計	105,745千円
		小計	49,914千円	評価性引当額	△4,159千円
		評価性引当額	△4,159千円	合計	101,586千円
		合計	45,755千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	法定実効税率	40.5%			
	(調整)				
	交際費等	12.3%			
	住民税均等割等	28.5%			
	留保金課税	4.3%			
	その他	△3.0%			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.6%			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円10銭	1株当たり純資産額	31円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円01銭	1株当たり当期純利益金額	0円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	370,244	19,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	370,244	19,122
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。